

事務事業 No./名称	<input checked="" type="checkbox"/> サービス部門 教育-25 教育振興助成事業(中学校) <input type="checkbox"/> 支援部門						
主管課	学務課	関連課	生活福祉課・青少年課				
分野名	学校教育						
目標 (目標値)	生徒の教育機会の支援拡充						
人口等のデータ	データ区分	25年度	24年度	23年度	備考		
	人口	177,895人	177,224人	177,204人	・各年4月1日 (住民基本台帳) ・対象者数は就学援助 支給対象者数		
	世帯数	80,295世帯	79,669世帯	79,217世帯			
	事業の対象者数	505人	494人	456人			
事業費(千円)	29,139	28,484	26,598				
運営資源状況	(国・県)	849	1,058	756			
	(負担金等)						
	(一般財源)	28,290	27,426	25,842			
	人員配置数	0.4人	0.4人	0.4人			
	人件費(千円)	3,095	3,197	3,501			
	協働のパートナー						
	事務事業 運営経費	総事業費(千円)	32,234	31,681	30,099		
	市民1人当りの経費(円)	181	179	170			
	対象者1人当りの経費(円)	63,830	64,132	66,007			
ベンチマーク(県内 外自治体や民間団体 との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終年度(27年度)
所得捕捉の適正化	◎	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
		実績値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退							

中事業に含まれる小事業の方向性(⇒個別事業の概要は裏面)

(千円)

H25小事業名	H25決算値	H26小事業名	H26予算額	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止			
教育振興助成事業	29,139	中学校教育振興助成事業	35,239	今後の方向性	A	理由・手法	就学援助システムの導入により、事務の効率化を図る。
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	

中事業の評価(事務事業の課題、取組状況、今後の方向性)

H25年度の課題	取扱件数が年々増加し、それに伴う事務処理量も増加している現状では、事務の効率化を図る等の改善を行い、事務量の軽減が必要となっている。							
課題解決のための取組	就学援助システムの導入が決まり、契約に向けて必要な機能等についての検討を行った。					取組の結果	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 未解決	
未解決の課題	事務処理の効率化について、平成27年5月に就学援助システムの本稼働が決まり、今後事務手続き等の見直しや検討が必要である。また、その結果について、学校関係者への周知を図りながら、より一層の協力体制を構築する必要がある。							
中事業の評価	適切=○要改善=△(2面「評価の視点」を参照)			➡	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○
今後の方向性 (課題解決に向けた取組 ・H26予算への反映)	・各市の実施状況なども参考にしながら、より効率的な事務処理の構築を行う。また、学校関係者との打合せ等を実施し、連携を深めることにより支給方法などの変更や利用者への利便向上やきめ細やかな周知を図っていく。 ・取扱件数の増加が見込まれる中、平成27年5月に就学援助システムの本稼働が決まったことにより、事務手続き等の見直しや具体的な検討を行い事務処理の軽減を図る必要がある。					➡	A	
※○事業完了								

評価者名

学務課担当課長

廣川 智久

(2面) 小事業・個別事業の評価

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

(単位:千円)

小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
教育振興助成事業	要保護及び準要保護生徒に対して必要な扶助を行う。 特別支援学級に就学する生徒に対して必要な扶助を行う。				○	○	○	○	
	主な個別事業	タイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
		156	要保護及び準要保護生徒扶助費	32,535	27,161	①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
		156	特別支援教育就学奨励費	2,409	1,978	○	○	○	○
※□ 事業完了									
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
	主な個別事業	タイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
						①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
	※□ 事業完了								
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
	主な個別事業	タイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
						①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
	※□ 事業完了								
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
	主な個別事業	タイムスコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
						①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
	※□ 事業完了								